

2期目の当選を果たした関市長が公約で掲げたまちづくり



公明党議員団
大野 哲也 議員

有明海沿岸地域のさらなる発展のリードを

問 有明海沿岸地域のリーディングシティの実現に向けた今後のまちづくりの進め方について、市長の見解は。

答 自治体のネットワークづくりが必要と考えるため、その実現に向けて関係自治体と協議をしていきたい。

再発言 リーディングシティとして産業や地域の振興に結びつけていくためには、自治体間や経済界の連携とともに、市民の皆さんが成果を実感できるような取組が重要。

ぜひ今後も持続発展可能なまちづくりの推進を。

若者とともにまちなか再生の実現を

問 まちなか再生を若者とともに取り組むことが大切だと思うが、そのためのアイデアがあれば聞きたい。

答 令和5年度末に策定予定であるエリアの将来像を明確にした未来ビジョン実現の方策として、学生の参画によるまちづくりアイデアコンペの実施が検討され、学生のアイ

デアを募り、まちづくりに反映する機会を設けることなどが検討されている。

再発言 実践していくことが大事であるため、計画倒れにならないようにしっかりと取り組まれない。

青少年スポーツ合宿所の実現を

問 青少年スポーツ合宿所の実現（学校跡地）とは、具体的にはどのような内容か。

答 本市では令和6年4月に供用を開始する大牟田市総合体育館をはじめ、各種スポーツ施設が充実している。今後は、これらの施設を活用したスポーツ振興と併せて、青少年の交流拡大にも取り組んでいきたい。

これらを推進するに当たり青少年が低廉な価格で宿泊できる施設が必要となる。そうした中、市内には、学校再編により閉校となった中学校の跡地や県立高等学校の跡地などがあることから、こうした学校跡地の活用も視野に入れながら、青少年スポーツ合宿所の実現に向けて、関係機関との協議を行い、取り組んでいきたい。

子ども医療費の支援拡充に対する市長の公約は

問 市長の公約に、子ども医

療費は就学前まで無料、その後もワンコイン（500円）とあるが、その内容は。

答 現在、3歳未満までのお子さんの入院及び通院医療費の自己負担額が無料となっているものを、小学校就学前まで拡充したいと考えている。

また、小中学校の入院医療費の自己負担額を500円から無料に、通院医療費の自己負担額を1,200円からワンコイン（500円）に引き下げたい。

実施時期については、令和6年度中の実施を目指したい。



健診受診率の向上を図るための取組強化を

問 公約にある、県境・市境を越えた検診など健康づくり、とはどのような内容か。

答 本市では、健診の受診率は高くない状況が続いているため、市民が少しでも身近な場所で健診を受診できる環境づくりが必要であると考え、県境を越えた荒尾市や市境を越えたみやま市・柳川市などでも市民が健診を受診できる仕組みの検討を進めている。

今後、関係機関と具体的な協議を行い、他市であっても市民が受診できる環境づくりを行い、健診受診率の向上、ひいては市民の健康増進に資する体制の構築を図っていきたい。